

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,792	固定負債	19,538
有形固定資産	109,598	地方債等	16,871
事業用資産	29,347	長期未払金	-
土地	10,976	退職手当引当金	2,666
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	46,653	その他	1
建物減価償却累計額	△ 30,689	流動負債	3,228
工作物	5,487	1年内償還予定地方債等	2,827
工作物減価償却累計額	△ 3,834	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208
航空機	-	預り金	191
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,766
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	752	固定資産等形成分	120,075
インフラ資産	79,810	余剰分（不足分）	△ 21,475
土地	25,152		
建物	1,169		
建物減価償却累計額	△ 814		
工作物	169,909		
工作物減価償却累計額	△ 116,229		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	622		
物品	1,564		
物品減価償却累計額	△ 1,124		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,194		
投資及び出資金	1,652		
有価証券	-		
出資金	201		
その他	1,452		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92		
長期貸付金	2		
基金	6,460		
減債基金	1,158		
その他	5,302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	3,574		
現金預金	1,255		
未収金	36		
短期貸付金	-		
基金	2,283		
財政調整基金	2,139		
減債基金	143		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	121,366	純資産合計	98,600
		負債及び純資産合計	121,366

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	22,120
業務費用	12,259
人件費	4,016
職員給与費	2,788
賞与等引当金繰入額	208
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,019
物件費等	8,004
物件費	3,611
維持補修費	427
減価償却費	3,966
その他	-
その他の業務費用	239
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	7
その他	164
移転費用	9,861
補助金等	5,649
社会保障給付	3,059
他会計への繰出金	1,148
その他	5
経常収益	762
使用料及び手数料	147
その他	615
純経常行政コスト	21,359
臨時損失	221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	221
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	-
純行政コスト	21,569

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,815	122,077	△ 22,262
純行政コスト (△)	△ 21,569		△ 21,569
財源	20,602		20,602
税収等	15,965		15,965
国県等補助金	4,637		4,637
本年度差額	△ 967		△ 967
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,754	1,754
有形固定資産等の増加		1,896	△ 1,896
有形固定資産等の減少		△ 4,016	4,016
貸付金・基金等の増加		3,921	△ 3,921
貸付金・基金等の減少		△ 3,556	3,556
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 248	△ 248	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,215	△ 2,002	787
本年度末純資産残高	98,600	120,075	△ 21,475

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,339
業務費用支出	8,478
人件費支出	3,999
物件費等支出	4,248
支払利息支出	68
その他の支出	162
移転費用支出	9,861
補助金等支出	5,649
社会保障給付支出	3,059
他会計への繰出支出	1,148
その他の支出	5
業務収入	21,017
税収等収入	15,956
国県等補助金収入	4,314
使用料及び手数料収入	150
その他の収入	597
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7
業務活動収支	2,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,739
公共施設等整備費支出	1,862
基金積立金支出	3,674
投資及び出資金支出	201
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	3,841
国県等補助金収入	316
基金取崩収入	3,509
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	15
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,986
地方債等償還支出	2,986
その他の支出	-
財務活動収入	2,035
地方債等発行収入	2,035
その他の収入	-
財務活動収支	△ 950
本年度資金収支額	△ 164
前年度末資金残高	1,227
本年度末資金残高	1,063
前年度末歳計外現金残高	102
本年度歳計外現金増減額	90
本年度末歳計外現金残高	192
本年度末現金預金残高	1,255

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	8年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 令和6年（行ウ）第9号

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －%

連結実質赤字比率 －%

実質公債費比率 13.2%

将来負担比率 46.8%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 974百万円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産の範囲の範囲及び内訳金額について、南丹市の統一的なルールが設定できておらず、また「時価」の定義が明確でないため、当年度は未計上としています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額 18,397百万円

(3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,012百万円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,965百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,751百万円
将来負担額	36,613百万円
充当可能基金額	5,531百万円
特定財源見込額	532百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,299百万円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1,020百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：28,126百万円、支出（歳出）：27,064百万円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：0百万円、支出（歳出）：0百万円

③ 繰越金に伴う差額

収入（歳入）：△1,227百万円、支出（歳出）：－百万円

④ 資金収支計算書

収入（歳入）：26,899百万円、支出（歳出）：27,064百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書は、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,684百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	316百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	424百万円
減価償却費	△ 3,966百万円
賞与等引当金繰入額	△ 208百万円
退職手当引当金繰入額	－百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 7百万円
資産除売却損	△ 221百万円
資産除売却益	11百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 967百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,300百万円

一時借入金に係る利子額 －百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	63,348,539,372	1,994,724,313	1,473,377,063	63,869,886,622	34,522,486,808	1,101,775,606	29,347,399,814
土地	11,012,199,640	48,557,141	84,747,813	10,976,008,968			10,976,008,968
立木竹	2,123,130	0	0	2,123,130			2,123,130
建物	46,616,681,394	708,295,732	671,775,718	46,653,201,408	30,688,837,078	931,056,668	15,964,364,330
工作物	5,453,115,548	33,465,300	0	5,486,580,848	3,833,649,730	170,718,938	1,652,931,118
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	264,419,660	1,204,406,140	716,853,532	751,972,268			751,972,268
インフラ資産	196,354,680,763	797,377,681	299,015,037	196,853,043,407	117,042,713,473	2,760,463,491	79,810,329,934
土地	25,186,181,817	5,943,181	39,636,437	25,152,488,561			25,152,488,561
建物	1,162,593,315	6,504,300	0	1,169,097,615	813,627,127	19,964,008	355,470,488
工作物	169,658,517,931	250,782,100	0	169,909,300,031	116,229,086,346	2,740,499,483	53,680,213,685
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	347,387,700	534,148,100	259,378,600	622,157,200			622,157,200
物品	1,377,730,460	188,980,210	2,558,850	1,564,151,820	1,123,873,440	103,753,539	440,278,380
合計	261,080,950,595	2,981,082,204	1,774,950,950	262,287,081,849	152,689,073,721	3,965,992,636	109,598,008,128

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	673,003,714	11,364,129,150	3,489,432,752	565,324,682	6,291,652,593	1,187,782,116	5,776,074,807	29,347,399,814
土地	423,062,856	3,450,543,058	1,613,486,712	446,404,820	1,881,542,278	301,909,238	2,859,060,006	10,976,008,968
立木竹	0	0	0	0	0	0	2,123,130	2,123,130
建物	61,669,736	7,300,530,041	1,802,961,513	108,407,533	3,787,401,319	163,170,486	2,740,223,702	15,964,364,330
工作物	186,144,822	267,211,551	27,374,127	10,512,329	571,373,696	576,207,692	14,106,901	1,652,931,118
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,126,300	345,844,500	45,610,400	0	51,335,300	146,494,700	160,561,068	751,972,268
インフラ資産	74,216,816,555	197,863,547	1,120,640	5,051,591,446	289,188,982	25,447,706	28,301,058	79,810,329,934
土地	22,272,773,672	197,863,547	1,120,640	2,352,039,145	284,977,308	15,865,826	27,848,423	25,152,488,561
建物	329,592,941	0	0	25,424,912	0	0	452,635	355,470,488
工作物	50,992,292,742	0	0	2,674,127,389	4,211,674	9,581,880	0	53,680,213,685
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	622,157,200	0	0	0	0	0	0	622,157,200
物品	32,590,194	45,945,421	16,476,717	2,463,976	108,530,444	187,060,910	47,210,718	440,278,380
合計	74,922,410,463	11,607,938,118	3,507,030,109	5,619,380,104	6,689,372,019	1,400,290,732	5,851,586,583	109,598,008,128

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,208,537,227	1,953,617,779	7,464,380,765	2,169,379,881	1,866,793,378	1,136,849,280	3,320,936,781	22,120,495,091
業務費用	3,291,452,787	1,845,050,840	1,902,229,323	872,503,536	1,098,822,492	455,288,365	2,793,771,085	12,259,118,428
人件費	181,423,611	547,575,117	1,271,203,977	172,807,038	208,004,255	124,209,460	1,510,916,911	4,016,140,369
職員給与費	166,653,379	302,192,296	769,160,223	138,071,091	173,951,892	59,367,304	1,179,021,886	2,788,418,071
賞与等引当金繰入額	12,455,232	22,585,051	57,484,996	10,319,067	13,000,703	4,436,955	88,116,971	208,398,975
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,315,000	222,797,770	444,558,758	24,416,880	21,051,660	60,405,201	243,778,054	1,019,323,323
物件費等	3,089,526,799	1,289,860,645	581,849,520	643,634,544	857,380,430	329,252,084	1,212,463,858	8,003,967,880
物件費	328,947,889	877,646,055	458,430,830	425,396,673	424,361,924	105,446,072	990,330,099	3,610,559,542
維持補修費	184,044,923	23,367,543	7,564,326	970,200	74,866,300	87,047,300	49,555,110	427,415,702
減価償却費	2,576,533,987	388,847,047	115,854,364	217,267,671	358,152,206	136,758,712	172,578,649	3,965,992,636
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	20,502,377	7,615,078	49,175,826	56,061,954	33,437,807	1,826,821	70,390,316	239,010,179
支払利息	19,181,398	6,467,226	1,640,385	77,486	3,440,571	1,361,631	36,100,254	68,268,951
徴収不能引当金繰入額	233,928	319,900	1,893,642	0	0	0	4,493,644	6,941,114
その他	1,087,051	827,952	45,641,799	55,984,468	29,997,236	465,190	29,796,418	163,800,114
移転費用	917,084,440	108,566,939	5,562,151,442	1,296,876,345	767,970,886	681,560,915	527,165,696	9,861,376,663
補助金等	914,815,544	48,649,404	1,448,877,006	1,262,189,589	767,957,686	680,388,462	526,534,596	5,649,412,287
社会保障給付	0	59,199,684	2,997,969,651	1,977,329	0	0	0	3,059,146,664
他会計への繰出金	0	0	1,115,293,185	32,709,427	0	0	0	1,148,002,612
その他	2,268,896	717,851	11,600	0	13,200	1,172,453	631,100	4,815,100
経常収益	106,383,908	148,086,308	96,149,076	114,651,475	2,739,748	45,347,495	248,149,374	761,507,384
使用料及び手数料	42,107,179	16,228,602	37,802,980	4,605,485	98,380	0	46,045,200	146,887,826
その他	64,276,729	131,857,706	58,346,096	110,045,990	2,641,368	45,347,495	202,104,174	614,619,558
純経常行政コスト	4,102,153,319	1,805,531,471	7,368,231,689	2,054,728,406	1,864,053,630	1,091,501,785	3,072,787,407	21,358,987,707
臨時損失	24,266,122	140,217,003	30,942,976	0	0	0	25,339,328	220,765,429
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	24,266,122	140,217,003	30,942,976	0	0	0	25,339,328	220,765,429
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	498,209	234,320	0	612,782	0	9,188,078	10,533,389
資産売却益	0	498,209	234,320	0	612,782	0	9,188,078	10,533,389
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,126,419,441	1,945,250,265	7,398,940,345	2,054,728,406	1,863,440,848	1,091,501,785	3,088,938,657	21,569,219,747

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業会計	988,770,000	13,305,962,239	7,022,409,726	6,283,552,513	0	100.00	6,283,552,513	0	0
下水道事業会計	462,737,000	39,197,731,306	33,062,096,825	6,135,634,481	0	100.00	6,135,634,481	0	0
美山ふるさと株式会社	62,650,000	226,771,684	96,094,432	130,677,252	97,400,000	64.32	84,054,745	0	62,650,000
公益財団法人南丹市情報センター	25,000,000	170,268,533	11,482,177	158,786,356	50,000,000	50.00	79,393,178	0	25,000,000
公益財団法人園部町振興公社	6,000,000	187,011,271	8,254,126	178,757,145	10,000,000	60.00	107,254,287	0	6,000,000
公益財団法人園部町農業公社	15,000,000	344,915,690	49,745,396	295,170,294	30,000,000	50.00	147,585,147	0	15,000,000
公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	323,632,024	21,248,666	302,383,358	30,000,000	100.00	302,383,358	0	30,000,000
公益財団法人八木町農業公社	20,000,000	189,981,561	29,081,343	160,900,218	40,000,000	50.00	80,450,109	0	20,000,000
合計	1,610,157,000	53,946,274,308	40,300,412,691	13,645,861,617	257,400,000		13,220,307,818	0	158,650,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
京都府農業信用基金協会	9,070,000	112,597,723	107,985,183	4,612,540	4,579,514,000	0.20	9,137	0	9,070,000	9,070,000
(一社) 京都府農業会議	320,000	259,291,394	216,393,621	42,897,773	13,860,000	2.31	990,424	0	320,000	320,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	44,002,457,892	27,798,204,432	16,204,253,460	137,000,000	0.29	47,316,420	0	400,000	400,000
地方公共団体金融機構	5,200,000	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602,000,000	0.03	141	0	5,200,000	5,200,000
美山町森林組合	1,184,000	402,938,061	94,395,168	308,542,893	76,547,000	1.55	4,772,541	0	1,184,000	1,184,000
(公財) 京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	1,066,773,348	2,522,599	1,064,250,749	1,001,230,000	0.14	1,500,594	0	1,412,000	1,412,000
(一財) 京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	53,772,746	412,486	53,360,260	20,000,000	15.00	8,004,039	0	3,000,000	3,000,000
京都信用保証協会	19,066,099	1,083,641,539,555	980,785,121,291	102,856,418,264	65,840,905,243	0.03	29,828,361	0	19,066,099	19,066,099
(一財) 京都ゼミナールハウス	1,000,000	51,486,599	14,623,819	36,862,780	3,000,000	33.33	12,287,581	0	1,000,000	1,000,000
(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	500,000	399,716,433	19,770,772	379,945,661	473,965,222	0.11	400,843	0	500,000	500,000
たんたんエナジー株式会社	1,100,000	190,820,698	107,467,728	83,352,970	32,550,000	3.38	2,816,830	0	1,100,000	1,100,000
合計	42,252,099	1,130,205,288,272	1,009,170,341,902	121,034,946,370	88,780,571,465		107,926,911	0	42,252,099	42,252,099

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,842,246,934	297,197,000	0	0	2,139,443,934	2,139,443,934
減債基金	1,301,396,144	0	0	0	1,301,396,144	1,301,396,144
地域福祉基金	12,403,205	0	0	0	12,403,205	12,403,205
ふるさと・水と土保全基金	36,702,897	0	0	0	36,702,897	36,702,897
向山橋ほか7橋維持管理基金	20,187,383	0	0	0	20,187,383	20,187,383
電源立地地域対策整備基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
まちづくり整備基金	187,874,044	0	0	0	187,874,044	187,874,044
スプリングスひよし管理運営基金	705,372	0	0	0	705,372	705,372
かやぶきの里保存基金	1,013,923	0	0	0	1,013,923	1,013,923
園部女性の館管理運営基金	10,261,322	0	0	0	10,261,322	10,261,322
ふるさと南丹応援基金	545,282,852	0	0	0	545,282,852	545,282,852
豊かな森を育てる基金	4,711,142	0	0	0	4,711,142	4,711,142
森林環境基金	167,392,668	0	0	0	167,392,668	167,392,668
活性化推進基金	0	0	0	0	0	0
過疎地域持続的発展特別事業基金	855,825,148	0	0	0	855,825,148	855,825,148
土地開発基金	547,663,330	0	452,047,233	0	999,710,563	999,710,563
人口減少対策基金	1,281,530,000	1,178,470,000	0	0	2,460,000,000	2,460,000,000
合計	6,815,197,364	1,475,667,000	452,047,233	0	8,742,911,597	8,742,911,597

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
医師確保奨学金等貸付金	1,800,000	0	0	0	1,800,000
合計	1,800,000	0	0	0	1,800,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
くらしの資金貸付金償還金	2,863,780	683,752
小計	2,863,780	683,752
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	26,145,733	3,657,849
市民税	15,237,149	1,943,871
軽自動車税	3,262,671	724,143
都市計画税	1,593,523	161,208
その他の未収金		
住宅使用料	27,126,188	2,789,952
生活保護費返還金	10,322,956	10,058
保育所保育料	2,154,336	478,600
有線テレビ使用料	1,086,674	322,566
児童扶養手当返還金	651,240	145,488
保育所給食費	263,920	0
生活保護費返納金	198,802	0
ごみ袋等販売代金	164,010	0
生活保護費返納金	148,560	0
児童手当返還金	125,000	20,000
幼稚園保育料	7,000	127,985
火災応急住宅償還金	114,280	0
駅前駐車場使用料	86,500	0
老人ホーム入所者負担金	70,400	0
学校給食保護者等負担金	54,670	0
弁償金	40,864	0
放課後児童健全育成事業負担金	0	40,100
延長保育料	26,400	6,680
インターネットサービス使用料	18,840	10,858
子育て手当返還金	22,000	0
移住促進事業補助金返還金	18,600	0
子育て応援住宅支援事業補助金返還金	11,400	0
京都市子育て支援医療費返還金	1,080	0
小計	88,952,796	10,439,358
合計	91,816,576	11,123,110

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
くらしの資金貸付金償還金	5,000	0
小計	5,000	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	16,398,291	8,580
市民税	12,272,846	0
軽自動車税	1,648,990	0
都市計画税	1,138,607	1,140
その他の未収金		
生活保護費返還金	1,925,000	0
ごみ袋等販売代金	636,064	0
移住者起業支援事業補助金返還金	500,000	0
住宅使用料	420,100	0
児童扶養手当返還金	309,970	0
自動車共済等損害返還金	179,894	0
保育所給食費	94,500	0
学校給食保護者等負担金	71,250	0
放課後児童健全育成事業負担金	59,750	0
駅前駐車場使用料	28,000	0
八木駅前駐輪場使用料	27,170	0
移住促進事業補助金返還金	18,600	0
子育て応援住宅支援事業補助金返還金	11,400	0
保育所保育料	5,400	0
一時保育料	1,500	0
延長保育料	800	0
小計	35,748,132	9,720
合計	35,753,132	9,720

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	11,797,875	6,941,114	7,017,703	0	11,721,286
徴収不能引当金（流動資産）	12,300	0	2,580	0	9,720
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,682,605,000	0	16,516,000	0	2,666,089,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	191,477,229	208,398,975	191,477,229	0	208,398,975
合計	2,885,892,404	215,340,089	215,013,512	0	2,886,218,981

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	京都中部広域消防組合負担金	京都中部広域消防組合	656,047,000	一組負担金
	船井郡衛生管理組合負担金	船井郡衛生管理組合	516,713,000	一組負担金
	公立南丹病院組合負担金	公立南丹病院組合	644,639,000	一組負担金
	その他		3,832,013,287	
	計		5,649,412,287	
合計			5,649,412,287	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,219,862,660	
		地方譲与税	329,444,000	
		利子割交付金	1,806,000	
		配当割交付金	38,836,000	
		株式等譲渡所得割交付金	48,252,000	
		法人事業税交付金	91,460,000	
		地方消費税交付金	795,457,000	
		ゴルフ場利用税交付金	31,510,080	
		環境性能割交付金	41,811,000	
		地方特例交付金	149,414,000	
		地方交付税	9,832,576,000	
		交通安全対策特別交付金	3,170,000	
		分担金及び負担金	57,077,905	
		寄附金	322,718,600	
		繰入金	1,489,210	
		小計		15,964,884,455
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	358,922,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	15,799,000
			計	374,721,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	2,573,142,391
			臨時収入として収納した国庫支出金	19,569,000
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,663,046,724
			臨時収入として収納した都道府県支出金	6,636,856
			計	4,262,394,971
		小計		4,637,115,971
		合計		20,602,000,426

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,569,219,747	4,804,933,895	264,666,000	12,097,521,698	4,402,098,154
有形固定資産等の増加	1,902,415,787	177,305,000	1,586,734,000	138,376,787	0
貸付金・基金等の増加	3,921,489,741	0	183,900,000	3,737,589,741	0
その他	0	0	0	0	0
合計	27,393,125,275	4,982,238,895	2,035,300,000	15,973,488,226	4,402,098,154

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,063,065,367
合計	1,063,065,367

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,593	固定負債	57,345
有形固定資産	157,449	地方債等	31,860
事業用資産	29,350	長期未払金	-
土地	10,976	退職手当引当金	2,896
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	46,654	その他	22,589
建物減価償却累計額	△ 30,689	流動負債	5,752
工作物	5,487	1年内償還予定地方債等	4,907
工作物減価償却累計額	△ 3,834	未払金	394
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	231
航空機	-	預り金	191
航空機減価償却累計額	-	その他	29
その他	-	負債合計	63,097
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	754	固定資産等形成分	167,875
インフラ資産	126,020	余剰分（不足分）	△ 57,413
土地	27,063		
建物	3,527		
建物減価償却累計額	△ 1,405		
工作物	223,995		
工作物減価償却累計額	△ 128,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	950		
物品	5,988		
物品減価償却累計額	△ 3,909		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	8,143		
投資及び出資金	824		
有価証券	516		
出資金	201		
その他	107		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	238		
長期貸付金	2		
基金	7,195		
減債基金	1,158		
その他	6,037		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 116		
流動資産	7,967		
現金預金	5,270		
未収金	387		
短期貸付金	-		
基金	2,283		
財政調整基金	2,139		
減債基金	143		
棚卸資産	11		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	173,560	純資産合計	110,463
		負債及び純資産合計	173,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	31,400
業務費用	16,015
人件費	4,422
職員給与費	3,107
賞与等引当金繰入額	229
退職手当引当金繰入額	12
その他	1,075
物件費等	10,840
物件費	4,468
維持補修費	495
減価償却費	5,870
その他	7
その他の業務費用	753
支払利息	304
徴収不能引当金繰入額	15
その他	434
移転費用	15,385
補助金等	12,320
社会保障給付	3,060
他会計への繰出金	-
その他	5
経常収益	2,193
使用料及び手数料	1,396
その他	797
純経常行政コスト	29,207
臨時損失	221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	221
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20
資産売却益	11
その他	10
純行政コスト	29,408

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	111,399	171,481	△ 60,082
純行政コスト (△)	△ 29,408		△ 29,408
財源	28,621		28,621
税収等	19,179		19,179
国県等補助金	9,442		9,442
本年度差額	△ 787		△ 787
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,387	3,387
有形固定資産等の増加		2,382	△ 2,382
有形固定資産等の減少		△ 6,132	6,132
貸付金・基金等の増加		4,177	△ 4,177
貸付金・基金等の減少		△ 3,815	3,815
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 218	△ 218	
その他	69	-	69
本年度純資産変動額	△ 936	△ 3,605	2,669
本年度末純資産残高	110,463	167,875	△ 57,413

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,675
業務費用支出	10,290
人件費支出	4,394
物件費等支出	5,169
支払利息支出	304
その他の支出	422
移転費用支出	15,385
補助金等支出	12,320
社会保障給付支出	3,060
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5
業務収入	29,482
税収等収入	18,885
国県等補助金収入	8,435
使用料及び手数料収入	1,396
その他の収入	765
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	16
業務活動収支	3,824
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,251
公共施設等整備費支出	2,259
基金積立金支出	3,775
投資及び出資金支出	216
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	4,081
国県等補助金収入	336
基金取崩収入	3,627
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	15
その他の収入	102
投資活動収支	△ 2,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,116
地方債等償還支出	5,116
その他の支出	-
財務活動収入	3,316
地方債等発行収入	3,195
その他の収入	121
財務活動収支	△ 1,799
本年度資金収支額	△ 146
前年度末資金残高	5,223
本年度末資金残高	5,077
前年度末歳計外現金残高	102
本年度歳計外現金増減額	90
本年度末歳計外現金残高	192
本年度末現金預金残高	5,270

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～75年
 - 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結
会計名：下水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結
会計名：国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結
会計名：国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結
会計名：介護保険事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産については、固定資産台帳から売却可能資産の範囲を検討中であり、当年度末時点で売却可能資産に該当する資産はありません。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	63,349,633,872	1,996,507,413	1,473,377,063	63,872,764,222	34,522,706,801	1,101,848,937	29,350,057,421
土地	11,012,199,640	48,557,141	84,747,813	10,976,008,968	-	-	10,976,008,968
立木竹	2,123,130	-	-	2,123,130	-	-	2,123,130
建物	46,617,775,894	708,295,732	671,775,718	46,654,295,908	30,689,057,071	931,129,999	15,965,238,837
工作物	5,453,115,548	33,465,300	-	5,486,580,848	3,833,649,730	170,718,938	1,652,931,118
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	264,419,660	1,206,189,240	716,853,532	753,755,368	-	-	753,755,368
インフラ資産	254,813,065,456	1,068,593,416	346,771,209	255,534,887,663	129,514,882,064	4,377,099,527	126,020,005,599
土地	27,097,051,696	5,943,181	39,636,437	27,063,358,440	-	-	27,063,358,440
建物	3,520,238,082	6,504,300	-	3,526,742,382	1,404,819,897	87,374,892	2,121,922,485
工作物	223,611,431,188	385,073,766	1,639,072	223,994,865,882	128,110,062,167	4,289,724,635	95,884,803,715
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	584,344,490	671,072,169	305,495,700	949,920,959	-	-	949,920,959
物品	5,711,632,046	299,428,067	22,986,676	5,988,073,437	3,908,715,824	355,010,303	2,079,357,613
合計	323,874,331,374	3,364,528,896	1,843,134,948	325,395,725,322	167,946,304,689	5,833,958,767	157,449,420,633

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,061	固定負債	59,969
有形固定資産	162,113	地方債等	33,442
事業用資産	32,920	長期未払金	-
土地	12,356	退職手当引当金	3,511
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	53,667	その他	23,016
建物減価償却累計額	△ 35,969	流動負債	6,847
工作物	5,524	1年内償還予定地方債等	5,188
工作物減価償却累計額	△ 3,861	未払金	915
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	407
航空機	-	預り金	199
航空機減価償却累計額	-	その他	133
その他	917	負債合計	66,816
その他減価償却累計額	△ 711	【純資産の部】	
建設仮勘定	995	固定資産等形成分	175,505
インフラ資産	126,056	余剰分(不足分)	△ 58,840
土地	27,099	他団体出資等分	445
建物	3,527		
建物減価償却累計額	△ 1,405		
工作物	223,995		
工作物減価償却累計額	△ 128,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	950		
物品	11,637		
物品減価償却累計額	△ 8,500		
無形固定資産	24		
ソフトウェア	24		
その他	1		
投資その他の資産	10,924		
投資及び出資金	665		
有価証券	516		
出資金	42		
その他	107		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	466		
長期貸付金	84		
基金	9,099		
減債基金	1,158		
その他	7,941		
その他	734		
徴収不能引当金	△ 124		
流動資産	10,866		
現金預金	6,715		
未収金	1,551		
短期貸付金	-		
基金	2,445		
財政調整基金	2,301		
減債基金	143		
棚卸資産	140		
その他	29		
徴収不能引当金	△ 14		
繰延資産	0		
資産合計	183,927	純資産合計	117,111
		負債及び純資産合計	183,927

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	42,491
業務費用	23,876
人件費	7,669
職員給与費	6,163
賞与等引当金繰入額	393
退職手当引当金繰入額	23
その他	1,090
物件費等	15,143
物件費	8,182
維持補修費	582
減価償却費	6,200
その他	180
その他の業務費用	1,064
支払利息	321
徴収不能引当金繰入額	17
その他	727
移転費用	18,615
補助金等	15,537
社会保障給付	3,061
他会計への繰出金	-
その他	17
経常収益	7,805
使用料及び手数料	5,562
その他	2,243
純経常行政コスト	34,686
臨時損失	264
災害復旧事業費	-
資産除売却損	233
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31
臨時利益	27
資産売却益	14
その他	13
純行政コスト	34,924

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,419	178,789	△ 60,812	442
純行政コスト (△)	△ 34,924		△ 34,928	4
財源	33,723		33,723	0
税収等	21,671		21,671	0
国県等補助金	12,052		12,052	0
本年度差額	△ 1,201		△ 1,205	4
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 218			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	42			
その他	69			
本年度純資産変動額	△ 1,308	△ 3,284	1,973	4
本年度末純資産残高	117,111	175,505	△ 58,840	445

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～75年
 - 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：下水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：介護保険事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：船井郡衛生管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：63.47%

団体名：国民健康保険南丹病院組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：36.13%

団体名：京都中部広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：34.24%

団体名：京都市府町村議会議員公務災害補償等組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：9.80%

団体名：京都府自治会館管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.42%

団体名：京都府後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.47%

団体名：京都地方税機構広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.30%

団体名：京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：20.77%

団体名：公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：公益財団法人南丹市情報センター、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：公益財団法人園部町振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：公益財団法人園部町農業公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：公益財団法人八木町農業公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：美山ふるさと株式会社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、京都市府町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産については、固定資産台帳から売却可能資産の範囲を検討中であり、当年度末時点で売却可能資産に該当する資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	72,820,404,225	2,126,385,061	1,485,629,751	73,461,159,535	40,540,815,702	1,250,120,276	-	-	32,920,343,833
土地	12,393,873,780	48,991,069	86,535,356	12,356,329,493	-	-	-	-	12,356,329,493
立木竹	2,123,130	-	-	2,123,130	-	-	-	-	2,123,130
建物	53,624,786,044	721,557,042	679,086,269	53,667,256,817	35,969,088,767	1,058,097,311	-	-	17,698,168,050
工作物	5,489,911,959	35,240,676	1,454,140	5,523,698,495	3,861,082,778	171,978,691	-	-	1,662,615,717
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	918,298,362	-	1,522,462	916,775,900	710,644,157	20,044,274	-	-	206,131,743
建設仮勘定	391,410,950	1,320,596,274	717,031,524	994,975,700	-	-	-	-	994,975,700
インフラ資産	254,848,866,387	1,068,723,622	346,771,209	255,570,818,800	129,514,882,064	4,377,099,527	-	-	126,055,936,736
土地	27,132,852,627	6,073,387	39,636,437	27,099,289,577	-	-	-	-	27,099,289,577
建物	3,520,238,082	6,504,300	-	3,526,742,382	1,404,819,897	87,374,892	-	-	2,121,922,485
工作物	223,611,431,188	385,073,766	1,639,072	223,994,865,882	128,110,062,167	4,289,724,635	-	-	95,884,803,715
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	584,344,490	671,072,169	305,495,700	949,920,959	-	-	-	-	949,920,959
物品	11,127,617,126	719,607,843	210,567,838	11,636,657,131	8,500,372,755	530,289,088	-	122,014,557	3,136,284,376
合計	338,796,887,738	3,914,716,526	2,042,968,798	340,668,635,466	178,556,070,521	6,157,508,891	-	122,014,557	162,112,564,945